



\*\*\*\*\*

### 今月のテーマ **納税証明書について**

自治体へ補助金の申請するときや住宅ローンの申し込みをする際に、納税証明書の提出を求められる場合があります。一口に納税証明書といっても複数種類が用意されており、必要となるものがどこで入手できるのか判断に迷うケースも少なくありません。今回は国税の納税証明書と東京都内の地方税の納税証明書についてご紹介いたします。

#### 1. 納税証明書と所得証明書の違い

納税証明書とは、対象となる税目について課税額の納税状況を証明する書類をいいます。これに対して所得証明書とは納税者の1年間の所得金額を証明する書類で、法人の場合は法人税の決算申告書が、個人の場合は給与所得の源泉徴収票や確定申告書が該当します。

#### 2. 国税の納税証明書

##### (1) 納税証明書の種類

国税の納税証明書には下表のように複数の種類があります。使いみちに応じて正しい納税証明書を取得する必要がある点に注意が必要です。

納税証明書の種類	証明内容
納税証明書（その1）	納付すべき税額、納付した税額及び未納税額等の証明
納税証明書（その2）	所得金額の証明
納税証明書（その3）	未納の税額がないことの証明
納税証明書（その4）	証明を受けようとする期間に、滞納処分を受けたことがないことの証明

(図は国税庁HPより)

##### (2) 納税証明書の交付請求方法

- ① 税務署の窓口で手続きする場合、必要事項を記載した[納税証明書交付請求書](#)、[手数料の金額に相当する収入印紙](#)又は現金、本人確認書類を持参します。なお代理人が手続きをするときは、前述に加え委任状が必要となります。
- ② 郵送で手続きする場合、必要事項を記載した納税証明書交付請求書、手数料の金額に相当する収入印紙、本人確認書類の写し、切手を貼った返信用封筒を送ります。
- ③ スマートフォンやパソコンなどからe-Taxソフトを利用してオンラインで交付請求することができます。この場合、申請者の電子署名を付与して、電子証明書を添付することで次の方法により納税証明書を受け取ることになります。なお、手数料や郵送料はネットバンキングやATMでペイジーを利用して電子納付します。
  - ・郵送により書面で受け取り
  - ・電子納税証明書をダウンロードして受け取り(ダウンロードした電子ファイルは有効期限があります)

#### 3. 地方税の納税証明書

##### (1) 東京都が発行する納税証明書

法人事業税・特別法人事業税、法人住民税、事業所税、23区内の固定資産税・都市計画税、不動産取得税、個人事業税、自動車税種別割については都税事務所で交付請求します。

##### (2) 市区町村が発行する納税証明書

法人市民税、23区外の固定資産税・都市計画税、個人住民税については市区町村役所で交付請求します。

##### (3) 交付請求方法

交付請求の流れは基本的に国税の場合と同じです。